

## 連結貸借対照表 (2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	26,392	流 動 負 債	14,415
現 金 及 び 預 金	19,209	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	599	短 期 借 入 金	2,850
営 業 投 資 有 価 証 券	2,356	1年以内返済予定の長期借入金	140
商 品	325	未 払 金	8,334
未 収 入 金	1,126	預 り 金	1,309
そ の 他	2,775	未 払 法 人 税 等	435
固 定 資 産	4,686	そ の 他	1,311
有 形 固 定 資 産	474	固 定 負 債	1,187
建 物 及 び 構 築 物	405	長 期 借 入 金	420
工 具、器 具 及 び 備 品	276	繰 延 税 金 負 債	646
そ の 他	40	資 産 除 去 債 務	120
減 価 償 却 累 計 額	△248	負 債 合 計	15,602
無 形 固 定 資 産	402	( 純 資 産 の 部 )	
ソ フ ト ウ ェ ア	402	株 主 資 本	14,470
投 資 そ の 他 の 資 産	3,809	資 本 金	300
投 資 有 価 証 券	2,451	資 本 剰 余 金	5,107
繰 延 税 金 資 産	1,055	利 益 剰 余 金	9,063
そ の 他	301	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,005
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△570
		為 替 換 算 調 整 勘 定	1,575
		純 資 産 合 計	15,476
資 産 合 計	31,079	負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,079

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

・連結子会社の数	18社
・主要な連結子会社の名称	tenso株式会社 台湾転送股份有限公司 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America, Inc. BeeCruise株式会社 FASBEE株式会社 BEENOS Travel株式会社 BEENOS Entertainment株式会社 BEENOS Asia Pte. Ltd. BEENOS HR Link株式会社 BEENOS AMERICA INC.

他7社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数	3社
・主要な関連会社の名称	BEENOS Plaza Pte. Ltd. 株式会社ONL メトロエンジン株式会社

##### ②持分法適用関連会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社1社の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務数値を使用しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

・市場価格のない株式等以外のもの…………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法により算定しております。

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

ロ. デリバティブ取引……………時価法により算定しております。

###### ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）及び構築物については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3～15年

工具、器具及び備品…………… 3～15年

###### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

### ④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### ⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

#### イ. Eコマース事業（グローバルコマース部門）

主に顧客に依頼された商品の代理購入と発送（国内から海外、海外から国内）を行うことを履行義務としており、通常これらは顧客との契約に基づき、一時点で充足される履行義務として出荷時（サービスの提供が完了した時）に収益を認識しております。また、顧客への財又はサービスの提供に他の当事者が関与している場合で、顧客との約束が当該財又はサービスを当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であると判断され、当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価から当該他の当事者に対して支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

#### ロ. Eコマース事業（エンターテインメント部門）

主に顧客に商品を提供することを履行義務としており、これらは出荷時から当該商品の支配が移転されるまでの期間が通常の期間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一時点で充足される履行義務として出荷時に収益を認識しております。

#### ハ. インキュベーション事業

インキュベーション事業は、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。投資育成事業においては、主に「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づき収益を認識しております。

### ⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

なお、当社はLINEヤフー株式会社の完全子会社となったことにより、2025年9月1日をもってグループ通算制度の適用を取りやめています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### （法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

##### (営業投資有価証券の評価)

##### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

営業投資有価証券 2,356百万円

##### (2) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

市場価格のない営業投資有価証券については、1株当たりの純資産額に超過収益力を反映させたものを実質価額とし、当該実質価額が取得価額に比べて50%以上低下している場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、相当の減額を行い、評価差額を営業投資有価証券評価損として計上しております。

##### (3) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

投資先企業に対する第三者が行ったファイナンス価格、投資実行時に見込んだ事業計画の達成状況、経営環境の変化を考慮した最新の事業計画を基礎として超過収益力の毀損の有無を判断しております。その主要な仮定は、投資先企業が参入している市場の最新の競争と技術に関する情報、事業計画に含まれる経営戦略達成に関する不確実性の影響及び参入市場においてサービスレベルを維持向上させるための重要な費用の見積りなどであります。

##### (4) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

営業投資有価証券については、毎期見直しを行い合理的と判断される計上を行っておりますが、参入市場の競争と技術の変化、経営環境の変化及び事業計画に対する見積りの不確実性の影響を受け、これらの金額の見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 資産から直接控除した投資損失引当金

流動資産 営業投資有価証券 268百万円

##### (2) 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	9,140百万円
借入実行残高	2,850百万円
差引額	6,290百万円

#### 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加数	当連結会計年度減少数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,603,995株	5,000株	13,608,991	4株

##### (2) 配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月21日 取締役会	普通株式	514	40	2024年9月30日	2024年12月20日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

##### (3) 当連結会計年度末日における新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項 該当事項はありません。

#### 7. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については積極的には行っておりません。また、資金調達については主に複数の金融機関と当座貸越契約を締結し、銀行借入によっております。

##### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び投資事業有限責任組合出資等であり、事業上の提携、情報の収集及び売却によ

る投資収益の獲得を目的として保有しております。これらは、それぞれ投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は1年以内に決済されるものであります。

### ③金融商品に係るリスク管理体制

#### イ. リスクの管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び債権管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況のモニタリングを行うことにより、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や低減に努めております。投資有価証券については、投資先の財務状況等を定期的に取得し、モニタリングを行うことで、投資先の信用情報や時価を把握し変動リスクの低減に努めております。

#### ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの当座貸越枠等を拡大・更新することなどにより、手元流動性を高め、流動性リスクを管理しております。

### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動する可能性があります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）1を参照ください）。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払金、預り金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
営業投資有価証券			
その他有価証券	－	－	－
投資有価証券			
その他有価証券	381	381	－
資産計	381	381	－
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	560	559	△0
負債計	560	559	△0

(注) 1. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式等	2,356
投資有価証券	
非上場株式等	508
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (※)	1,404
関係会社株式	156
合計	4,426

これらについては、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(※) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 2. 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	140	140	140	140	-
合計	140	140	140	140	-

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券	-	-	-	-
投資有価証券	381	-	-	381
合計	381	-	-	381

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	559	-	559
合計	-	559	-	559

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は主に活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	Eコマース事業			インキュベーション事業	その他事業		
	グローバル コマース	エンターテ インメント	小計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,835	1,758	18,593	-	125	8	18,728
その他の収益	-	-	-	267	-	-	267
外部顧客への売上高	16,835	1,758	18,593	267	125	8	18,995

(注) その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業投資有価証券に関する収益が含まれております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4) 会計方針に関する事項 ⑥重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

当社グループにおいては、契約資産の残高がなく、また、契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,869,107,570円66銭  
(2) 1株当たり当期純利益 323,767,973円75銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 1,295百万円  
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 1,295百万円  
普通株式の期中平均株式数 4株

(注) 当社は2025年9月1日付で普通株式2,800,000株に対して普通株式1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり情報の各金額は、当連結会計年度の期首に株式併合をしたと仮定して算定しています。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表 (2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	14,239	流 動 負 債	8,690
現 金 及 び 預 金	6,282	短 期 借 入 金	2,850
営 業 投 資 有 価 証 券	513	1年内返済予定の長期借入金	140
前 払 費 用	53	未 払 金	5,423
未 収 法 人 税 等	611	関 係 会 社 未 払 金	40
関 係 会 社 未 収 入 金	5,669	預 り 金	26
関 係 会 社 立 替 金	66	賞 与 引 当 金	79
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	3,795	役 員 賞 与 引 当 金	27
そ の 他	346	そ の 他	102
貸 倒 引 当 金	△3,099	固 定 負 債	1,181
固 定 資 産	4,044	長 期 借 入 金	420
有 形 固 定 資 産	435	繰 延 税 金 負 債	640
建 物	377	資 産 除 去 債 務	120
工 具 、 器 具 及 び 備 品	194	負 債 合 計	9,871
そ の 他	4	( 純 資 産 の 部 )	
減 価 償 却 累 計 額	△140	株 主 資 本	8,381
投 資 そ の 他 の 資 産	3,608	資 本 金	300
投 資 有 価 証 券	1,727	資 本 剰 余 金	4,293
関 係 会 社 株 式	1,651	資 本 準 備 金	2,217
敷 金 及 び 保 証 金	217	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,076
そ の 他	11	利 益 剰 余 金	3,788
		利 益 準 備 金	21
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,766
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,766
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	30
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30
資 産 合 計	18,283	純 資 産 合 計	8,411
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,283

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

② その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

・ 市場価格のない株式等以外のもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・ 市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法によっております。

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

ロ. デリバティブ取引……………時価法により算定しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物…………… 3～15年

工具、器具及び備品…………… 3～15年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

##### ハ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

##### ニ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は持株会社であり、当社の収益は子会社からの業務委託報酬及び受取配当金となります。業務委託報酬においては、契約内容に応じた受託業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されていることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

なお、業務委託報酬に関する通常の支払期限は履行義務が充足されてから概ね1ヶ月以内であります。

#### (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28

号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(営業投資有価証券の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

営業投資有価証券 513百万円

(2) 見積りの内容に関するその他の情報

連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 1,651百万円

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

市場価格のない関係会社株式については、1株当たりの純資産額に超過収益力を反映させたものを実質価額とし、当該実質価額が取得価額に比べて50%以上低下している場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、相当の減額を行い、評価差額を当期の損失として計上しております。

(3) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社の取得時の事業計画の達成状況や、経営環境の変化を考慮した最新の事業計画を基礎として超過収益力の毀損の有無を判断しております。その主要な仮定は、関係会社が参入している市場の最新の競争と技術に関する情報、事業計画に含まれる経営戦略達成に関する不確実性の影響及び参入市場においてサービスレベルを維持向上させるための重要な費用の見積りなどであります。

(4) 翌事業年度の計算書類に与える影響

関係会社株式については、毎期見直しを行い合理的と判断される計上を行っておりますが、参入市場の競争と技術の変化、経営環境の変化及び事業計画に対する見積りの不確実性の影響を受け、これらの金額の見直しが必要となった場合は、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した投資損失引当金

流動資産 営業投資有価証券 250百万円

(2) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	9,140百万円
借入実行残高	2,850百万円
差引額	6,290百万円

(3) 保証債務

下記関係会社の金融機関からの支払債務に対して、債務保証を行っております。

tenso株式会社	688百万円
Shop Airlines America, Inc.	32百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

①短期金銭債権 82百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業取引	営業収益	691百万円
	営業費用	0百万円
②営業外取引	その他営業外収益	92百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株 式 数	当事業年度増加株式 数	当事業年度減少株式 数	当事業年度末の株式 数
普 通 株 式	750,862株	387株	751,249株	－株

(注) 1. 当事業年度の自己株式の数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 387株

2. 当事業年度の自己株式の数の減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による減少 151,140株

自己株式の消却による減少 600,109株

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	△4百万円
未払事業所税	1百万円
決算賞与	24百万円
貸倒引当金	977百万円
投資損失引当金	78百万円
営業投資有価証券評価損	516百万円
その他有価証券評価差額金	84百万円
未払金	6百万円
フリーレント賃料	25百万円
減価償却超過額	1百万円
一括償却資産超過額	0百万円
投資有価証券評価損	0百万円
関係会社株式評価損	569百万円
資産除去債務	38百万円
税務上の繰越欠損金	130百万円
繰延税金資産小計	<u>2,450百万円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△130百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△2,319百万円</u>
評価性引当額小計	<u>△2,450百万円</u>
繰延税金資産合計	－円

繰延税金負債

外国子会社合算課税	469百万円
その他有価証券評価差額金	135百万円
資産除去債務に対応する除去費用	35百万円
繰延税金負債合計	<u>640百万円</u>
繰延税金負債の純額	640百万円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

なお、当社はLINEヤフー株式会社の完全子会社となったことにより、2025年9月1日をもってグループ通算制度の適用を取りやめています。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

特記すべき事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	直井 聖太	当社代表取締役 執行役員社長	資金の貸付(注)2	45	短期貸付金	-
役員	仙頭 健一	当社取締役 常務執行役員	資金の貸付(注)2	87	短期貸付金	-
役員	三浦 敦佑	当社取締役 常務執行役員	ストックオプション の権利行使 (注)1(注)3	23	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 取引金額は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に1株当たりの払込金額を乗じた金額を記載しております。
- \* 2 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- \* 3 2022年8月4日開催の取締役会の決議に基づき発行したストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(3) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
子会社	tenso(株)	直接所有 100.0	債務保証引受	グループ通算制 度による通算税 効果額	425	関係会社 未収入金	5,705	
				経費等の立替	5,279			
				システム開発の 受託	141	関係会社 売掛金		12
				債務保証の引受 (注)1	688	-		-
子会社	BEENOS Entertainmen(株)	直接所有 100.0	システム開発 の受託	システム開発の 受託	164	関係会社 売掛金	5	
子会社	BeeCruise(株)	直接所有 100.0	資金貸付	資金の貸付 (注)2	100	関係会社 短期貸付金 (注)3	2,815	
				利息の受取 (注)2	69	未収利息	29	
				システム開発の 受託	173	関係会社 売掛金	12	
子会社	BEENOS Travel(株)	直接所有 100.0	資金貸付	資金の貸付 (注)2	-	関係会社 短期貸付金 (注)4	514	
				利息の受取 (注)2	12	未収利息	2	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 当社は、金融機関との取引と支払債務に対して債務保証を行っております。なお、取引金額は期末現在の保証残高であります。
- \* 2 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- \* 3 債権に対し、貸倒引当金2,490百万円を計上しております。また、当事業年度において260百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- \* 4 債権に対し、貸倒引当金452百万円を計上しております。また、当事業年度において40百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(4) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

特記すべき事項はありません。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,102,965,366円25銭

(2) 1株当たり当期純損失 245,151,847円50銭

(注) 当社は2025年9月1日付で普通株式2,800,000株に対して普通株式1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式併合をしたと仮定して算定しています。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。